第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	水道班

NO 29

政策実行計画事業	上水道の安定供給	
事業（予算）名	配水管布設事業	
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	3.命を支える水の安全安心な循環の推進
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	都市計画道路３・４・２０号の整備計画に合わせ配水用ポリエチレン管φ150を布設する。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○都市計画道路３・４・２０号の整備計画に合わせ配水管を布設し水道の安定供給を行う。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
82,531,000円	80,712,661円	13,860,000円	104,337,213円	△23,624,552円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
都市計画道路３・４・２０号の整備計画に合わせ配水管を布設する。

【事業規模】
○配水管布設工事　13,860千円
ＨＰＰＥ（配水用ポリエチレン管）φ１５０mm　Ｌ＝228m

【事業効果】
耐震性の高い管を布設することにより、水道水の安定供給に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
配水管の布設延長	m	225	228	200				

効果検証

令和7年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	計画通りの進捗であったため

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	デジタル推進班

NO 30

政策実行計画事業		デジタル化の推進
事業（予算）名		情報システム管理事業（デジタルデバイド対策）
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	4.新たな社会（Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0）に対応する情報基盤の整備
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	社会全体でデジタル化を進めていく中で、年齢、性別、国籍、経済的な理由などによる情報格差（デジタルデバイド）が生じている。デジタル技術の活用により、誰一人取り残すことなく、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる環境の整備に取り組むことが必要である。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○デジタル化の推進に当たり、高齢者等のスマートフォン操作に対する不安解消に向け、民間事業者や地域包括支援センターなどと連携し、デジタル機器・サービスの活用場面の多くで利用されるスマートフォンの基本的な操作方法が学べる講座を開催する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
391,819,000円	378,694,085円	366,300円	132,696,056円	245,998,029円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　デジタル化の推進に当たり、高齢者が抱えるスマートフォン操作に対する不安解消に向け、高齢者の総合相談窓口として市内４か所に設置する地域包括支援センターが主催するスマートフォン講座に講師の派遣等を行った。

【事業規模】
　○デジタルデバイド対策委託料　　366,300円
　　・開催12回（講座形式6回、相談会形式6回）
　　・派遣人数（講座形式）　１講座3人（講師1人、サポートスタッフ2人）
　　（相談会形式）　2人
　　・講座参加人数　　36人
　　・相談会参加人数　112人

【事業効果】
　スマートフォンの基本的な操作方法（電源の入れ方、文字入力、電話の掛け方）の講座の実施により、高齢者のデジタルデバイド解消に寄与した。
　また、相談会を開催し、個々の悩みを解決することで、スマートフォン操作に対する不安や悩みを解消することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
デジタル活用に関する講座等の参加人数	人	100	112	120		140		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	現在、スマートフォンは単なるコミュニケーションツールではなく、情報取得の窓口でもあり、近年では行政サービスの利用基盤としても利用されているため、社会的インフラツールであると言える。そのため、スマホ講座は、利用が不得手な方々にとってはニーズの高い項目であり、効果が高かったといえる。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	経営戦略課	公共交通推進班

NO 31

政策実行計画事業		地域にあった公共交通体系づくり
事業（予算）名		公共交通機関推進事業
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	令和４年１０月１日に「さとバス」を「デマンド交通」に転換するとともに、「デマンド交通」の拡充を実施したところである。今後、デマンド交通（キャロリン号）の利用方法などの説明会を開催するとともにモビリティマネジメントにも取り組むとともに、市民やデマンド交通利用者のニーズを把握し、持続可能な公共交通体系の構築に向け改善を図っていく必要がある。また、民間路線バス・高速バス事業者の運転手不足を原因とした、バス路線の廃線・減便が進んでいることから、市としても路線の維持・確保に向けた取組を行う必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○地域公共交通計画に基づく事業展開により、交通事業者との連携、交通ネットワーク等の維持、見直し等を行い、デマンド交通（キャロリン号）の利便性の向上と、本市に合った公共交通の構築を図る。 ○持続可能な公共交通の確保として、地域主体による新たな地域公共交通の導入に向けた取組や、運転手確保へ向けた取組について推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
125,760,000円	122,121,617円	122,121,617円	124,366,948円	△2,245,331円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
鉄道駅のない本市において、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通を推進する。

【事業規模】

○デマンド関係消耗品	19,904円
○通信運搬費	442,000円
○デマンド交通運行委託料（R7.4～R8.3）	116,368,830円
○車両マグネット作成委託料	77,000円
○デマンド交通運行管理システム改修委託料	2,310,000円
○デマンド交通運行管理システム利用料	1,937,100円
○地域公共交通会議負担金	265,786円
○公共交通確保維持支援金	650,000円
○生活交通交付支援金	50,997円

【事業効果】
地域公共交通計画に基づく事業展開により、交通事業者との連携、交通ネットワーク等の維持、見直し等を行うことにより、本市に合った公共交通の構築を図った。
＜令和7年度デマンド交通利用実績＞
・新規登録者数　1,102人（総登録者数7,380人）
・利用者数　延べ55,942人

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
デマンド交通利用者人数	人	50,000	55,942	50,000		50,000		
デマンド交通の満足度	%	80	―	85		90		

効果検証

令和7年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	デマンド交通の利用者数は、指標を上回り、乗降ポイントの５箇所新設や妊婦の方のドア・ツー・ドア利用要件の緩和するなど市民ニーズに対応していると判断する。 デマンド交通に対する満足度調査については、令和９年度からの地域公共交通計画改定に合わせ令和８年度中での実施を予定しており、令和7年度については未実施。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

NO 32

政策実行計画事業		危機管理体制の強化
事業（予算）名		防災行政無線事業
総合計画体系	政　策	3.安心・安全なまちの景色
	施　策	2.多様な危機に対する対応力の強化
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	令和６年能登半島地震や激甚化する気象災害、また近い将来発生が指摘されている首都直下型地震により市民の防災意識が高まっている。 庁内におけるマニュアルの共有や災害情報などの情報伝達体制を強化するとともに、市民をはじめ、様々な関係団体に対し避難指示等を適切に伝達するための手段の維持管理に努める必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○災害時等に、市民に対し恒常的に情報を伝達できるよう、防災行政無線の整備及び維持管理等を行うことで防災対策の強化を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
45,262,000円	45,136,756円	45,136,756円	74,608,888円	△29,472,132円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
災害時等に、市民に対し恒常的に情報を伝達できるよう、防災行政無線の整備及び維持管理等を行うことで防災対策の強化を図る。

【事業規模】
○旅　費：職員旅費　2,460円
○需用費：防災行政無線固定系修繕料　165,000円
○役務費：通信運搬費　1,758,046円
　ＮＴＴ専用回線使用料、ＩＰ無線機回線使用料　等
○委託料：防災行政無線保守点検委託料　2,933,700円
　市役所親局、消防署遠隔制御局、再送信局2局
　子局79局及びＪアラートの保守点検、多メディア配信システム保守
○使用料及び賃借料：防災行政無線電波利用料　27,900円
　親局及び再送信局2局、アンサーバック付き子局9局
○工事請負費：防災行政無線更新工事　40,227,000円
　・市役所基地局及び直流電源装置の更新
　Ｊアラート更新工事
　・Ｊアラート受信機の更新
○負担金補助及び交付金：無線従事者免許取得講習負担金　22,650円

【事業効果】
老朽化した防災行政無線の市役所基地局及びＪアラート設備等の更新工事を実施した。基地局の更新にあたっては、新たなデジタル信号の伝送方式であるＱＰＳＫ方式を導入し、情報伝達能力の向上及び通信安定性の確保を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
防災・防犯メール登録者数	人	8,200	8,011	8,300		8,400		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	防災・防犯メールの登録者数は、対前年度末比で3人減少してしまったものの、未だ8,011人の登録者がおり、市民の約16パーセントが登録している。今後も登録者が増えるよう周知・啓発に努める。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

NO 33

政策実行計画事業		災害対策の強化
事業（予算）名		防災事業
総合計画体系	政　策	3. 安心・安全なまちの景色
	施　策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	令和６年能登半島地震や激甚化する気象災害、また近い将来発生が指摘されている首都直下型地震により市民の防災意識が高まっている。 災害に備えるため、災害用備蓄品の計画的な整備を実施する必要がある。 また、地域での防災活動において中心的な役割を担う、自主防災組織へ活動支援等をする必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○災害等に備え、行政の強固な体制の整備や、関係団体等との連携の強化、及び災害用備蓄品の計画的な整備を実施する。 ○共助として地域で防災活動にあたる自主防災組織の育成・支援を行なうとともに、防災訓練等を通じ、フェーズフリーの考え方の周知など市民への意識啓発を継続的に実施することで、地域防災力の向上を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
5,062,000円	4,816,714円	4,816,714円	4,528,223円	288,491円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　自然災害等に備え、行政・関係団体と協力体制の強化及び災害時に必要な備蓄品を計画的に整備するほか、自主防災組織の育成・支援やフェーズフリーの啓発に努めることで、地域防災力の向上を図る。
　また、防災・防犯メール等を活用した迅速な情報発信に努めるとともに、多様な危機事象を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するためのマニュアル等の適宜見直しを図る。

【事業規模】
○旅　費：職員旅費　2,724円
○需用費：消耗品費　防災備蓄用消耗品（アルファ米、保存水等）外　2,825,858円
　燃料費　防災用機材燃料代、庁車ガソリン代
　印刷製本費　防災マップ印刷代
　修繕料　庁車修繕料、防災資機材修繕料
○役務費：防災備蓄倉庫保険料、庁車自賠責保険料、庁車任意保険料　164,320円
○委託料：防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料　1,232,022円
○原材料費：防災用原材料費　38,500円
○備品購入費：避難所用災害備蓄品購入費　198,000円
○負担金補助及び交付金：災害弔慰金負担金、自主防災組織支援事業補助金　346,490円
○公課費：自動車重量税　8,800円

【事業効果】
　自主防災組織と連携した防災訓練、市職員を対象とした様々な訓練及び災害時応援協定締結事業者と連携した防災イベント等を実施し、防災力向上を図った。
　また、緊急時に素早く情報伝達することを目的とした防災・防犯メールの適切な維持管理や、市内外の民間事業者３者と新たに災害時応援協定を締結するなど、防災体制の強化を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
備蓄食料数	食	17,400	20,750	17,400		17,400		
自主防災組織数	組織	8	6	8		8		
災害時応援協定等締結数		75	79	78		80		

効果検証

令和７年度	事業効果	4. 相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	○備蓄食料については目標を上回る食料数を確保できており、乳幼児用粉ミルクや飲料水等も十分備蓄できている。今後は消費期限が切れるものと順次入れ替えを実施していく。 ○自主防災組織が実施した活動や購入した資機材に対し、補助金を交付することで地域防災力の向上を図ることができた。 ○３団体と災害時応援協定を締結するなど、市内外を問わず様々な事業者と協定を締結することで、大規模な災害時に迅速な応急対応が可能な体制を構築できた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	建設用地班

NO 34

政策実行計画事業	交通安全施設の整備	
事業（予算）名	交通安全施設整備事業	
総合計画体系	政　策	3.安心・安全なまちの景色
	施　策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	交通安全施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の整備および更新が課題となっている。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行うとともに、道路照明灯について計画的に更新を進めていく。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
18,819,000円	18,812,116円	18,812,116円	15,588,771円	3,223,345円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。

【事業規模】
○交通安全施設工事　13件（交通安全施設整備、区画線路面標示等）17,818,000円
○交通安全施設用原材料費（カーブミラー鏡面等）　994,116円

【事業効果】
路面標示などの交通安全施設の設置や修繕、危険箇所へのカーブミラー設置を行うことにより、交通事故の未然防止と市道の安全性の向上を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
整備進捗率	%	70	65	90		100		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和7年度は道路照明灯4灯、トンネル灯12灯をLED灯に更新したことにより、道路照明灯141灯のうち89灯、トンネル灯29灯のうち22灯がLED灯へ更新された。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

NO 35

政策実行計画事業		通学路の安全対策
事業（予算）名		通学路安全対策事業
総合計画体系	政　策	3.安心・安全なまちの景色
	施　策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	近年、通学路における重大な事故を契機に通学路の安全確保に対する関心が高まっており、通学路の危険箇所を優先的に整備し、児童生徒の交通事故を防止する必要がある。 課題として、歩道が確保できない道路も通学路として指定されているところもあり、視覚的にドライバーに対し注意喚起を促す取組が効果的であるといえる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○富里市通学路交通安全プログラムに基づき、市教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察署等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、関係機関による通学路の合同点検を実施する。 ○安全対策の主な内容として、道路の路側帯を緑色に着色する「グリーンベルト」、「通学路」標記の路面標示、注意喚起看板等を設置し、ドライバーに通学路であることを認識させることにより、児童生徒の交通事故防止を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
12,442,000円	12,429,412円	12,429,412円	13,967,600円	△1,538,188円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
「富里市通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、関係機関合同による通学路の点検を実施した上で、児童・生徒が安全に通学できるよう通学路の整備を行う。

【事業規模】
○通学路安全対策消耗品　43,412円
・注意喚起等看板
○交通安全施設工事　12,386,000円
・国庫補助対象工事　9,350,000円
（外側線補修2路線、グリーンベルト設置4路線、「クロスマーク」路面標示1か所）
・国庫補助対象外工事　3,036,000円
（薄れた路面標示及びグリーンベルトの補修）

【事業効果】
外側線補修をはじめ、注意喚起看板等の設置により、ドライバーが通学路であることを視認できるように整備し、児童・生徒の交通事故防止に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
通学路の危険箇所（小中学校合計）	か所	36	29	30		25		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	着実に安全対策による通学路の整備が進んできている。また、千葉県及び成田警察署所管の安全対策について事前情報の共有が成果を生んだ。国県道の整備や信号機・横断歩道の整備について関係機関と協議・調整の上、対策が実施され、通学路の安全に寄与したといえる。 通学路の安全対策実施箇所は、通学路安全推進会議及び合同点検により選定しており、関係機関の合意形成を図りながら、安全対策を実施している。さらに、次年度の通学路安全推進会議において、対策内容の報告や効果の検証等を行っており、富里市交通安全プログラムに掲げるPDCAサイクルに基づき事業を展開していることから、事業効果があったものと判断した。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

NO 36

政策実行計画事業	農業振興と経営の安定化に向けた取組	
事業（予算）名	経営体育成支援事業	
総合計画体系	政　策	4. 産業のまちの景色
	施　策	1. 持続的な展開による農林業振興
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	生産者の高齢化や担い手不足が進む中、産地の活性化の促進や高収益型農業への転換など、力強い産地づくりを強力的に推進することが極めて重要な課題となっている。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○農業の持続的発展と食料の安定供給を図るため、産地の生産性向上に必要な園芸生産施設、省力化機械等の整備・改修について支援し、地域の将来を担う経営体の育成・確保を図る。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
35,756,000円	33,997,455円	27,544,000円	23,671,500円	10,325,955円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸の生産性向上を図るための機械・装置等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質向上を目指し、生産地としての維持発展を図る。

【事業規模】
○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金　27,544,000円
・省力機械等購入　25件　25,336,000円
・園芸の生産性向上を図るための機械、装置等購入　3件　2,208,000円

【事業効果】
規模拡大に必要な省力機械等の導入や、高収量・高品質を実現するための施設整備、農業のスマート化を支援することで、園芸産地の生産力強化を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
補助金交付件数	件	29	28	29		29		

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	農業機械や施設の導入希望者が、事業実施により規模拡大や生産性の向上・省力化が図られた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

NO 37

政策実行計画事業	すいか生産の支援	
事業（予算）名	すいかの里生産支援事業	
総合計画体系	政　策	4. 産業のまちの景色
	施　策	1. 持続的な展開による農林業振興
事業の概要 現状（課題・ニーズ）		生産者の高齢化や担い手不足、近年の生産資材の高騰など、様々な理由により、すいかの生産者や作付面積が減少し、2020年農林業センサスでは、全国7位となるなど、すいか産地存続への危機感も感じている。
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）		○富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、生産者の生産意欲向上を図り、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制するとともに、富里すいかの産地維持及び元気ある富里の実現を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
12,497,000円	12,496,800円	12,496,800円	13,167,000円	△670,200円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、生産者の生産意欲向上を図り、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制するとともに、富里すいかの産地維持及び元気ある富里の実現に資することを目的とする。

【事業規模】
○負担金補助及び交付金（すいかの里生産支援奨励金）　12,496,800円
普通栽培・半促成栽培　185名　13,867a
抑制栽培　46名　1,599a
計 231名　15,466a

○対象者
①市内在住・在所で、すいかを栽培している者
②販売・出荷を目的にしている者
③生産履歴の記帳を実施している者
④栽培面積を維持する意欲のある者

○対象作型
普通成栽培・半促成栽培又は、抑制栽培で、おおむね5～10月に出荷されるもの

○交付金額（基準額）
①普通栽培・半促成栽培　１アール当たり1,000円
②抑制栽培　1アール当たり300円（令和6年度拡充）
※ただし、①②ともに10アールを超えた部分から適用する。

○加算額
作付面積が対前年比10%以上増加した者又は、前年度に奨励金の交付を受けていない者の交付金額に加算（基準額×10分の1）を行う。

【事業効果】
市内のすいか生産者に対し奨励金を交付することにより、生産意欲の向上とともにすいか生産量の維持増加が見込まれ、富里農業の発展につながった。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
すいか栽培面積（抑制すいか含む）	ha	170	155	170		170		
奨励金交付件数	人	240	231	240		240		

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	前年に比べ、作付面積を減らした件数が僅かに上回っているが、意欲的に栽培面積を増加させる生産者も多くいることから、インセンティブ対策の効果が出ている。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

NO 38

政策実行計画事業	富里農業の気候変動への適応	
事業（予算）名	経営体育成支援事業	
総合計画体系	政　策	4. 産業のまちの景色
	施　策	1. 持続的な展開による農林業振興
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	近年の異常高温などの気候変動により、農作物等の生産量や品質が低下するなどの影響が見られる。また、市内においてタバココナジラミが媒介するトマトの黄化葉巻病の発生率が、過去１０年と比較してもっとも高く、今後被害が更に拡大することや次作への影響が懸念されるため、緊急的に対策が求められる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○異常高温などの気候変動及び病害虫による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するための効果的な資材を導入する資金の一部を補助し、適応技術の普及を促進することにより、農作物等の生産地としての維持発展を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
35,756,000円	33,997,455円	4,773,455円	23,671,500円	10,325,955円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　異常高温などの気候変動による、農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、高温環境や病害虫対策に適応した、効果的な資材の導入を支援し適応技術の普及を促進する。

【事業規模】
　○富里農業気候変動対策補助金　4,773,455円（交付者 25名）
　　補助率：3分の1以内
　　①高温対策事業
　　　＜補助対象＞
　　　・遮光ネット　16件
　　　・妻面換気　1件
　　②病害虫防除事業
　　　＜補助対象＞
　　　・高通気性防虫ネット等　14件
　　　・ＵＶ－Ａフィルム　1件
　　　・防虫灯（赤色）　1件

【事業効果】
　高温環境や病害虫の対策に適応した効果的な資材導入経費の一部を助成したことで、高温対策や病害虫防除に効果的な技術の普及促進を図り、効果的かつ安定的な農業経営が確立された。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
補助金交付件数	件	30	25	30		30		

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	異常高温などの気候変動による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、高温環境や病害虫の対策に適応した、効果的な資材導入経費の一部を助成することで、気候変動に適応技術の普及が図られた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

NO 39

政策実行計画事業		有害鳥獣からの農作物被害防止
事業（予算）名		有害鳥獣被害防止総合対策事業
総合計画体系	政　策	4.産業のまちの景色
	施　策	1.持続的な展開による農林業振興
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	イノシシ、アライグマ、ハクビシン等の野生鳥獣による農作物被害が続いている。 また近年キョンの目撃情報もあり、更なる対策が必要である。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、個体数管理、被害防除、生息環境管理を総合的に取り組み、効果的かつ効率的に被害防止対策を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
6,257,000円	5,850,360円	5,850,360円	3,901,890円	1,948,470円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、個体数管理、被害防除、生息環境管理を総合的に取り組み、効果的かつ効率的に被害防止対策を図る。

【事業規模】
○非常勤特別職報酬　152,000円
（鳥獣被害対策実施隊員報酬　2,000円×75人、1,000円×2人）
○費用弁償　28,000円
（鳥獣被害対策実施隊員費用弁償　1,000円×28人）
○消耗品費　4,070円
○役務費　2,130円
（業務用無線機再登録申請手数料）
○保険料　144,860円
（有害鳥獣駆除(鳥類）25,350円、実施隊（わな第三者）119,510円）
○有害鳥獣捕獲(鳥類)委託料　285,000円
（契約期間：令和7年4月15日～令和8年3月15日）
○業務用無線機電波利用料　1,600円
○狩猟免許取得促進事業補助金　54,700円
（15,200円×2名、13,900円×1名、5,200円×2名）
※わな猟免許取得に要する費用の一部を補助
○鳥獣被害防止総合対策交付金　5,178,000円
・交付対象団体：富里市有害鳥獣被害防止対策協議会
（捕獲用資器材・ICT機器購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当、GIS分析委託事務用消耗品、電気柵補助金7人）

【事業効果】
実施隊の捕獲体制や捕獲用資器材などの強化・整備により、捕獲効率向上・捕獲技術向上につながり、農作物被害の減少が図られた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
農作物被害額	千円	755	76	679		611	
新規加入実施隊員数	名	15	5	15		15	
捕獲頭数	頭	150	197	150		150	

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	有害獣の捕獲や圃場等の環境整備に努め、農作物被害の低減が図られた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

NO 40

政策実行計画事業		産業の振興
事業（予算）名		産業振興推進事業
総合計画体系	政　策	4.産業のまちの景色
	施　策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	平成28年度に富里市産業振興推進会議を設置し、平成29年度に第一次産業振興ビジョンを策定した。令和3年度には、第二次産業振興ビジョンと産業振興アクションプランを策定し、毎年度産業振興推進会議において、実施施策について点検・評価・検証を行っている。 本市の産業を取り巻く社会環境は、少子・超高齢化や産業構造の変化、脱炭素化社会への対応、成田空港の機能強化等、大きく変化しており、これらを踏まえながら、産業振興を推進していく必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○「第二次富里市産業振興ビジョン」に示した方針について、「産業振興アクションプラン」に農業、商工業、観光の具体的な施策を定め、産業振興策を推進する。 ○産業振興に関する調査や産業振興アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を産業振興推進会議で行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
308,000円	226,000円	226,000円	304,000円	△78,000円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　事業者、経済団体、本市が連携し、市民の理解と協力の下に、均衡のとれた産業の振興と地域社会の発展を目指す。
　また、市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業規模】
　産業振興推進会議　開催数3回
　○産業振興推進会議委員報酬　　119,000円
　○アドバイザー謝金　　90,000円
　○産業振興推進会議委員費用弁償　　17,000円

【事業効果】
　市の農業・商工業・観光の各産業における現状と課題を見つけ、各産業と市が一体となって目指すべき方向性を決定し、市内産業の振興が図られた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
産業振興推進会議開催回数	回	3	3	4		3	
産業振興アクションプラン評価平均点	点	3	3	3		3	

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	産業振興推進会議については、目標どおりに会議を開催したことで、産業振興アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を行うことができた。 また、産業振興アクションプランの評価平均点が３を上回り、一定の成果を上げているとの評価を産業振興推進会議より受けているため。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

NO 41

政策実行計画事業		産業の振興
事業（予算）名		商工振興事業
総合計画体系	政　策	4.産業のまちの景色
	施　策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	本市の商工業は、事業所数が微減傾向にあり、１事業所あたりの従業者数は微増ではあるものの、県内の平均を下回っている状況にある。そうした状況下で、平成28年1月に国から認定を受けた産業競争力強化法における創業支援事業計画に基づき、市内においての創業を目指す方の支援に取り組んでいる。 また、令和5年度から新設された富里市創業・事業承継応援補助金を積極的に活用し、市内における創業者を増やすとともに、事業承継に係る意識の喚起や就業機会の創出に努め、地域課題の解決を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○創業や事業承継を支援することで、市内における創業者を増やす。 ○商工会や事業承継引継ぎ支援センター、ハローワーク等の公的機関と連携し、セミナー等の開催と周知に努め、事業承継に係る意識の喚起や就業機会の創出に努め、地域活性化を目指す。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
7,720,000円	5,702,050円	0円	6,368,136円	△666,086円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
本市の商工業の振興を図るため、創業や事業承継を支援し、地域の活性化等を促進する。

【事業規模】
○創業・事業承継応援補助金　0円（0件）
（上限50万円、補助率1/2）

【事業効果】
創業及び事業承継を希望する者に対して、商工会等の関係機関と連携し、相談支援体制を確保するとともに、制度周知等を通じて、創業及び事業承継に向けた機運の醸成を図った。
当年度において補助金の活用実績はなかったものの、制度運用を通じて利用促進に向けた課題を把握することができ、今後の制度改善や効果的な支援施策の検討につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
創業支援セミナー受講者数	人	20	30	20		20		
事業承継相談会、各種就労セミナー等の開催	回/年	19	16	19		19		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	創業支援セミナー受講者数及び事業承継相談会、各種就労セミナー等の実施回数はいずれも指標に近い数値となっているため、効果があったと判断する。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

NO 42

政策実行計画事業	企業の誘致	
事業（予算）名	企業誘致事業	
総合計画体系	政　策	4.産業のまちの景色
	施　策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	成田空港の機能強化に伴う企業立地ニーズを受け止めるための産業用地の確保や、市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した土地利用を実現するため、まちづくりを視野に入れた積極的な企業誘致が必要となります。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、企業の進出と操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付する。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
37,292,000円	37,285,552円	37,285,552円	40,929,636円	△3,644,084円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地支援制度に基づき、企業立地奨励金等を交付する。

【事業規模】
○職員旅費　4,852円
○企業立地奨励金及び雇用促進奨励金（3社）　37,280,700円

【事業効果】
市総合計画や都市マスタープランに即した土地利用の誘導と、地域経済の安定・活性化を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
工業団地内企業立地率	%	100	100	100		100		
市街化調整区域における立地企業への奨励金交付件数	件	3	3	3		3		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。 また、市街化調整区域内の立地企業に対し、奨励措置を講じたことにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることができており、効果があったと判断する。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光推進班

NO 43

政策実行計画事業		観光拠点・交流づくり
事業（予算）名		観光推進事業
総合計画体系	政　策	4. 産業のまちの景色
	施　策	3. 自然と農を活かした観光まちづくり
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	平成27年度から実施している富里スイカオーナー制度は、富里市へ訪れる機会を創出し、参加者アンケート結果から富里のＰＲ効果が高い事業となっている。 令和４年度旧岩崎久彌末廣農場別邸公園の隣接地にオープンした、観光・交流拠点施設「末廣農場」では地域資源を活用し、富里を「知ってもらい、訪れてもらう」ための多様な機会やコンテンツの提供として市内の農家や市民活動団体と協力し市の文化や農における魅力発信を積極的に行っている。 今後は成田空港に近い地理的利点を生かした観光客の増加、そしてそれに伴うボランティアガイド等の観光人材の掘り起こし・育成やインバウンド対応など受入体制の整備が課題である。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信し、「農」を活用した体験メニューを充実させる。 ○スイカオーナー制度は、市の特産品と「農」を活用した体験メニューとして継続を図る。 ○市内観光関係機関・団体と連携し、着地型の観光を目指し、イベントを実施することで、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
8,976,000円	8,290,088円	1,837,627円	10,952,012円	△2,661,924円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信し、「農」を活用した体験メニューを充実させる。また、市内観光関係機関・団体と連携し、着地型の観光を目指し、イベントを実施することで、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。

【事業規模】
○富里スイカオーナー制度圃場管理等委託料　600,000円
○富里市観光協会補助金　839,967円
○観光PR用グッズ作成委託料　82,500円
○観光用備品購入費　88,000円
○その他　227,160円

【事業効果】
特産品をいかした体験メニューとして「富里スイカオーナー制度」を開催し、市の魅力を発信することで、市内への来訪者の増加を図った。
また、観光ＰＲグッズ（缶バッチ）の作成を行い、イベント等で活用することで、本市の知名度向上を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
観光入込客数	人	395,000	416,723	398,000		400,000		
観光・交流拠点施設の来場者数	人	325,000	371,257	329,000		333,000		
観光ＰＲ活動件数	件	100	20	100		100		

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	観光入込客数、観光・交流拠点施設末廣農場の来場者数が共に増加していることから、効果的なPR活動が実施できており、富里市の魅力を発信し周知できていると考えるため

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光推進班

NO 44

政策実行計画事業		富里の魅力を発信
事業（予算）名		観光推進事業（富里の魅力を発信）
総合計画体系	政　策	7.連携と交流のまちの景色
	施　策	2.多様な主体と結ぶパートナーシップの推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	富里市の魅力である「豊かな自然」「豊かな農産物」など、富里の魅力を外へ向かって発信していく必要がある。四季折々の農産物や見どころなどの市の魅力を発信し、観光客を誘致するため、物産展などを通じたPRを行っている。また、包括連携協定を結んでいる日本大学芸術学部と観光PR方法の事業展開を実施しているが、観光資源である「馬」が活かされていない。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○本市の魅力である「豊かな自然」、「豊富な農産物」、「馬」、「旧岩崎家末廣別邸」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした観光ＰＲを行いい、富里市の知名度の向上、観光客の誘致など関係人口を増やすキッカケを創出する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
8,976,000円	8,290,088円	855,800円	10,952,012円	△2,661,924円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　本市の魅力である「豊かな自然」、「豊富な農産物」、「馬」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした観光ＰＲを行う。

【事業規模】
　○富里の魅力発信イベント委託料　855,800円

【事業効果】
　観光・交流拠点施設「末廣農場」及び旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を会場に、馬に親しむ機会を創出するイベント開催し、馬のふるさとである本市の魅力を市内外に発信することができた。
　また、日本大学芸術学部との連携事業により作成した富里野菜のポスター、カプセルトイ本体の装飾及び缶バッチを活用し、「富里の魅力」発信に努め、本市の知名度の向上を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
観光プロモーション実施件数	件	12	15	12		12		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	物産展等を通じて、富里市の豊かな自然や豊富な農産物、馬などの地域資源をPRし、市の魅力を広く発信することができたため。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境計画班

NO 45

政策実行計画事業		地球温暖化対策の推進
事業（予算）名		地球温暖化対策事業
総合計画体系	政　策	5.自然・生活環境の景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	近年、地球温暖化に起因すると思われる気候変動の危機は深刻さを増しており、市民の健康や経済に直接的に影響を与えていることから、脱炭素社会の構築は喫緊の課題である。 このような中で、生活環境を暮らしやすいものに保ち、持続可能な社会を構築するためには、脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギーやさらなるエネルギー対策に積極的に取り組むとともに、深刻化する気候変動への緩和策と適応策を実施することが求められている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○脱炭素社会の実現に向け、家庭からの温室効果ガスを抑制するため、住宅用省エネ設備設置費用に対する支援など、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制などの取組により、地球温暖化を緩和する施策を推進するとともに、市域の気候変動の影響を回避・軽減する適応策を踏まえて市民・事業者・行政での取組を推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
5,491,000円	4,714,800円	4,714,800円	15,742,490円	△11,027,690円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
脱炭素社会の実現に向け、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制などの取組により、地球温暖化を緩和する施策を推進するとともに、市域の気候変動の影響を回避・軽減する適応策を踏まえて市民・事業者・行政での取組を推進する。

【事業規模】
○気候変動対策プラットフォーム委員報酬　17,000円
（第1回 1,000円×9名 第2回 1,000円×8名）
○エネルギー管理システムサービス通信料金（3施設）　118,800円
（富里北部コミュニティセンター、富里市消防本部・本署、富里市消防署北分署）
○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金　4,579,000円
1.定置用リチウムイオン蓄電システム　補助件数52件　3,640,000円
2.窓の断熱改修　補助件数 9件　619,000円
3.電気自動車
住宅用太陽光発電設備併設　補助件数 1件　100,000円
4.プラグインハイブリッド自動車
住宅用太陽光発電設備併設　補助件数 1件　100,000円
5.Ｖ2Ｈ充放電設備　補助件数 1件　120,000円

【事業効果】
家庭でできる地球温暖化対策の一つとして、住宅用設備等を購入する市民に対し補助金を交付することにより、温室効果ガス排出量抑制の推進が図られた。
また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく、重点プロジェクトの一つである気候変動対策プラットフォームを設置し、気候変動の緩和策・適応策を普及啓発に向けた取組の検討を行った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
脱炭素化促進事業補助金	件	65	64	65		65		
EV充電設備使用	回	120	131	120		120		

ＰＤＣＡサイクル及びＤ－ＯＯＤＡを使った効果検証

令和7年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	住宅用省エネ設備設置費用に対する支援を行い、指標65件のところ実績値64件の成果となり、当該家庭からの温室効果ガス排出量抑制の推進が図ることができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中にD-OODAを使って軌道修正した取組み	

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	業務班

NO 46

政策実行計画事業		ごみの減量・資源化の推進
事業（予算）名		廃棄物処理事業
総合計画体系	政　策	5.自然・生活環境の景色
	施　策	2.持続可能な循環型社会の形成
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	「持続可能な循環型社会」へのシフトが求められており、環境への負荷を軽減するためごみの発生を抑制し、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）を実施する必要がある。 プラスチックは容器包装に広く使用されているため、分別し資源化することで、環境への負担軽減が図られるが、本市では分別収集を行っていないことから、市民からも分別収集の実施に対する要望も挙げられている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○ごみの減量と資源化の推進に向け、「もやせるごみ」に含まれている「プラスチック製容器包装等」を分別することで、もやせるごみの減量と資源化を推進する。 ○「プラスチック製容器包装等」の収集の実施に向け、取集開始時期や収集方法等を検討するため、一部地域で試験的に収集を行い排出量等の事前調査を実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
521,370,000円	501,103,939円	127,985円	513,661,232円	△12,557,293円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
ごみの減量と資源化の推進に向け、「もやせるごみ」に含まれている「プラスチック製容器包装等」を分別することで、もやせるごみの減量と資源化を推進する。
「プラスチック製容器包装等」の収集の実施に向け、取集開始時期や収集方法等を検討するため、一部地域で試験的に収集を行い排出量等の事前調査を行う。

【事業規模】
○ごみ収集委託料
・プラスチック製容器包装等の一部地域での試験収集　84,755円
収集（2回）
運搬費　2台×33,000円/台/日×1.1＝72,600円
ベール化処理・検査（成分分析）
（1回目 90kg + 2回目 80kg）×65円/kg×1.1＝12,155円
○・プラスチック製容器包装等処理費　43,230円
処理費　140kg×45円/kg×1.1＝6,930円
運搬費　1台×33,000円/台×1.1＝36,300円

【事業効果】
「プラスチック製容器包装等」を分別することで、廃棄物資源化への意識向上及びもやせるごみの削減、資源化の推進を図るための試験収集を行うことができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
プラスチック製容器包装の回収量	t	－	一部地域での試験的な収集	－		278		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった(一部の地域での試験的な収集を実施)
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	ごみの減量と資源化の推進に向け、「もやせるごみ」に含まれる「プラスチック製容器包装等」を分別することでみやせるごみの減量と資源化を推進するため、分別収集に向けた一部地域での試験的な収集を行い、排出量等の調査を行うことが出来た。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境計画班

NO 47

政策実行計画事業		森林の再生と保全
事業（予算）名		森林整備活用事業
総合計画体系	政　策	5.自然・生活環境の景色
	施　策	1.源流や緑を守る環境保全の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	森林所有者の高齢化、経営意欲の希薄などによる荒廃森林が増加している。そのことにより、森林の有する多面的機能を十分に発揮できていない森林、災害に弱い森林になっている。 近年、道路や送配電線等インフラ施設への風倒木等の被害防止を目的とした森林所有者への適正管理を求める声が挙がっている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○富里市森林再生プランを推進し、森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生を促進する。 ○森林整備に対する所有者支援として、整備費用に対する補助や千葉県が行う補助事業の活用を行うことにより森林所有者の費用負担の軽減を図り森林整備を促進する。 ○森林環境学習を行い、木の良さや利用の意義等について普及啓発を行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
15,495,000円	11,016,188円	10,854,188円	11,198,014円	△181,826円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
富里市森林整備計画及び富里市森林再生プランに基づく森林整備を推進し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へと再生を促進するとともに、道路や送配電線への被害未然防止を図るため、公益的機能が高い保安林の整備を行う。また、森林環境整備補助金の補助内容を拡大し森林整備を推進する。さらに、森林環境学習を行い、木の良さや利用の意義等について普及啓発を行う。

【事業規模】
○保安林整備委託料　8,106,998円
　御料地先（宮内地区）高木伐採24本、高木剪定3本
○森林環境学習委託料　282,190円
　木育イベント2回（運営委託費）
○森林環境整備補助金　2,465,000円
・危険木処理費　240,000円
　根木名地先　上限30,000円/本　補助本数8本
・作業路等整備費　300,000円
　根木名地先　上限300,000円　補助件数1件
・森林整備に係る保育作業の下刈り作業　1,490,000円
　森林経営計画策定有り　上限200千円/ha　補助件数3件
　高野地先 8筆 約1.6ha　400,000円
　十倉地先11筆 約2.5ha(1回目)　600,000円
　十倉地先11筆 約2.5ha(2回目)　490,000円
・竹林拡大防止作業　435,000円
　伐採した竹10本につき3,000円（以降10本ごとに3,000円を加算した額）
　立沢地先　4筆 約0.6ha　750本　225,000円
　七栄地先　4筆 約0.3ha　700本　210,000円

【事業効果】
富里市森林再生プランに基づく森林整備により、森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生が進み森林環境の保全が図られた。また、道路や送配電線の被害が懸念される箇所の被害未然防止を図るため、公益的機能が高い保安林について災害に強い森林となるよう整備を行うことができた。
森林環境整備補助金では、竹林拡大防止作業の項目を新規に制定し、竹林伐採による森林環境整備につながる取組ができた。また、森林環境学習では、木育イベントを実施し、木の良さや利用の意義等について普及啓発を行うことができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
森林再生面積（R2年度からの累計）	ha	1 (5)	0.53 (8.5)	1 (6)		1 (7)		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、約1.1haの伐採が完了し、植栽については令和9年度を予定しており、所有者の負担を軽減するとともに、特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金を交付し、荒廃した森林が多面的機能を発揮できる森林として再生に向けた整備を開始することができたため。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

NO 48

政策実行計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用	
事業（予算）名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	
総合計画体系	政　策	5.自然・生活環境の景色　　6.教育のまちの景色
	施　策	2.持続可能な循環型社会の形成　3.文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進
事業の概要 現状（課題・ニーズ）		令和７年度から登録有形文化財である主屋の一般公開を目指し、入館者の満足度向上を図るとともに文化財建造物への負荷等を検証し、最適な公開方法を検討する。 また、東屋及び石蔵について、国登録有形文化財としての機能維持のための補修工事を計画的に実施していく。
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）		○市のにぎわいの拠点である「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」内に建つ国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の歴史的・文化的価値の維持を図るため、管理を行うとともに、広く公開を行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
3,791,000円	3,591,038円	3,591,038円	37,351,325円	△33,760,287円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市のにぎわいの拠点である「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」内に建つ国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の歴史的・文化的価値の維持を図るため、管理を行うとともに、広く公開を行う。

【事業規模】

○会計年度任用職員報酬及び費用弁償等	1,326,339円
○報償費（旧岩崎家末廣別邸保存活用促進委員報酬等）	158,000円
○施設管理用消耗品	110,409円
○印刷製本費（入館券・施設パンフレット等）	365,420円
○通信運搬費（警備機器及びインターネット用回線）	134,320円
○委託料（機械警備委託料等）	679,800円
○使用料及び賃借料（AED、防犯カメラ賃借）	227,700円
○工事請負費（屋外防犯カメラ位置変更工事等）	110,000円
○施設備品購入費	479,050円

【事業効果】
令和7年4月26日から「旧岩崎家末廣別邸」主屋建物内部の一般公開を開始し、3月末までに市内外から4,292人の来館者が見学に訪れた。また、主屋では演奏会や講演会、ガイドツアーなどの活用事業を実施し、市民に歴史的・文化財的価値を広く伝えることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
来館者数	人	2,500	4,292	2,500		2,500	
東屋の整備		完了	未完了				
石蔵の整備				完了			

効果検証

令和7年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和7年4月26日から主屋の一般公開を開始し、令和8年3月末までに4,292人の来館者があった。個人だけでなく日帰りバスツアーなどを含む30団体が訪れ、団体向けのガイドを行い来場者の満足度向上に努めた。 また、主屋での演奏会や夜間公開、通常非公開の場所を公開する特別ガイドツアーなどの催しを実施し、広く文化財の活用を図ることができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光施設班

NO 49

政策実行計画事業		旧岩崎家末廣別邸の保存活用
事業（予算）名		末廣別邸公園維持管理事業
総合計画体系	政　策	4. 産業のまちの景色
	施　策	3. 自然と農を活かした観光まちづくり
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	賑わい核の拠点として、令和４年４月より公開日の拡大を行った結果、市内外から多くの来場者が訪れており、観光拠点としてのニーズに応えている。また、令和５年４月より、公園部分について、生涯学習課より所管替えを行い、都市公園(歴史公園)としての、機能や整備目的に沿った管理運営を進めるとともに、観光・交流拠点施設「末廣農場」との一体的活用を図るための整備を進めている。なお、令和7年度から開始する主屋一般公開(生涯学習課)と公園施設整備との調整が課題となる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○令和7年度から主屋一般公開(生涯学習課)が開始され、都市公園(歴史公園)である末廣別邸公園と、観光・交流拠点施設「末廣農場」との一体的活用を図り、賑わい核の拠点としての来場者の集客につなげるため、公園内に「久彌の畑」（花畑、野菜畑）を設置するなど、公園を訪れた人が、１年を通して楽しめるよう管理するとともに、収穫体験や各種イベントなど実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
17,514,000円	16,996,360円	16,996,360円	18,639,627円	△1,643,267円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行う。

【事業規模】
○会計年度任用職員報酬　7,029,000円
○公園緑地等管理委託料　747,000円
○樹木高所剪定等委託料　638,000円
○公園整備工事　7,161,000円
○その他　1,421,360円

【事業効果】
庭園の整備と公園内の自然や緑等の環境保全に努め、観光・交流拠点施設「末廣農場」と一体的な活用により、観光振興を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
来場者数	人	20,000	13,427	20,000		20,000		

効果検証

令和7年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	収穫体験を年4回開催し、94組224人が参加したほか、生涯学習課と連携した紅葉ライトアップを伴った夜間公開、末廣農場との連携による馬関連イベントを年3回行い、馬関連イベントでは別邸公園を乗馬体験エリアとして活用するなど、計画外の取組みも含め来場機会の充実を図った。これらの取組みにより一定の集客効果は得られたと判断するが、来場客数は13,427人（指標比67.1%）となった。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

NO 50

政策実行計画事業		ＩＣＴを活用した教育の環境整備
事業（予算）名		教育指導事業
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、児童・生徒に１人１台タブレット端末を整備し、デジタル教材やアプリケーションを活用した学習や教育活動を行ってきたところだが、タブレット端末及びクラウド環境の積極的な活用を前提とした、個別最適な学習や主体的で対話的な深い学びの実現が求められている。 また、校務ＤＸ推進の観点から校務効率化が求められており、教員の負担軽減が図られることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保され、学習活動の充実につながるものと考えられる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、公正に個別最適化された学びを進めていくため、市内小中学校におけるＩＣＴ支援員によるＩＣＴを活用した授業の支援、統合型校務支援システムの活用を継続して行うとともに、新たに授業支援ソフト及び採点支援ソフトを導入することにより、教育の環境整備及び校務のＩＣＴ化を更に推進し、児童・生徒の学習活動の充実と教職員の負担軽減を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
125,721,000円	115,741,656円	45,643,950円	109,347,061円	6,394,595円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、公正に個別最適化された学びを進めていくため、市内小中学校におけるＩＣＴ支援員によるＩＣＴを活用した授業の支援、統合型校務支援システムの活用を継続して行うとともに、新たに授業支援ソフト及び採点支援ソフトを導入することにより、教育の環境整備及び校務のＩＣＴ化を更に推進し、児童・生徒の学習活動の充実と教職員の負担軽減を図る。

【事業規模】
○ＩＣＴ支援委託料　10,454,400円
○統合型校務支援システム使用料　31,270,800円
○授業支援ソフト（ロイロノート）　3,039,300円
○採点支援ソフト（リアテンダント、中学校のみ）　879,450円

【事業効果】
ＩＣＴを活用した授業の支援を行うことで、1人1台配備されたタブレット端末を有効に活用することができ、授業の幅の広がりと児童・生徒の学力向上に取り組んだ。また、統合型校務支援システムや採点支援ソフト、授業支援ソフトの導入による事務作業等の効率化により、教職員の教材作成や授業準備等にかける時間が確保され、児童・生徒の学習活動の充実を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
【小学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合	%	30	31	28		26	
【中学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合	%	37	38	34		30	
市内小中学校の教職員がタブレットを「週3回以上授業等で活用している」の回答割合	%	60	70	70		80	

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	○令和7年度もICT支援員を業務委託により配置したことで、教職員のICT活用スキルが向上し、教育の幅が広がった。 ○授業でのタブレット端末の積極的な活用が図られた一方で、家庭学習における端末の活用が課題となっている。中学校では対前年度比で改善が見られたが、小中ともに依然として家庭学習での活用度合いが低い水準であるため、持ち帰りを促す必要がある。 ○校務支援システムの活用が浸透し、校務効率化が図られた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

NO 51

政策実行計画事業		児童・生徒への個のニーズ支援
事業（予算）名		個別指導補助員配置事業
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、きめ細やかな支援を行うために、個別指導補助員を配置しているが、複数のクラスを担当していると断片的な関わりになってしまうことから、個のニーズに応じた支援を行える体制の整備が必要である。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、個別指導補助員を適切に配置し、対象児童・生徒へ支援の充実を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
56,393,000円	52,851,350円	52,851,350円	48,262,446円	4,588,904円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、個別指導補助員20人を小・中学校に配置し、対象児童・生徒へ支援の充実を図る。

【事業規模】

○会計年度任用職員報酬		32,441,539円
○会計年度任用職員手当	期末手当	6,657,524円
○会計年度任用職員手当	勤勉手当	5,602,630円
○共済費	社会保険料	4,141,506円
	労災保険料	139,559円
	雇用保険料	610,303円
	共済費	2,475,615円
○会計年度任用職員費用弁償		759,643円
○普通旅費		21,381円
○使用料及び賃借料		1,650円

【事業効果】
生活面や学習面で個別支援が必要な特別支援学級や通常学級に在籍する児童・生徒には、個別指導補助員を配置し、個のニーズに応じたきめ細やかな指導を行った。これにより、児童・生徒の多様で柔軟な学びを広げ、一人ひとりの能力や可能性を伸張し、全ての児童・生徒が安心・安全に学校生活を過ごせる環境づくりに寄与した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
個別指導補助員の配置人数	人	20	20	20		20	

効果検証

令和7年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	個別指導補助員を令和6年度から4名増員し、全小中学校へ20名配置できたことで、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々のニーズを把握し、一人ひとりの状況に合った支援を可能な限り、実施することができ、非常に効果的であったと捉えている。今後特別な支援を要する児童・生徒の増加が見込まれる学校に対しては、適切に個別指導補助員を増員配置する必要がある。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	教育総務課	施設班

NO 52

政策実行計画事業		体育館の環境改善
事業（予算）名		小学校施設維持管理事業
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	近年の気候変動により、体育館へのエアコンの設置が急務となり、また、安全対策として防犯カメラの設置や未改修となっているトイレの洋式化をはじめ、設備の改修が課題となっている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○小学校体育館施設の環境の改善を図るため、エアコンの設置、照明設備のＬＥＤ化、防犯カメラ設置、トイレの改修等を計画的に実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
79,673,000円	79,388,546円	35,848,890円	120,005,215円	△40,616,669円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
児童の安全と快適な学習環境を確保するため、市内小学校7校の屋内運動場に空調機を設置し、適切な環境改善を図る。
以下の内容を含む空調設備の10年間のリース方式とする。
・空調設備設置工事（付帯工事を含む。）の設計業務、施工業務の実施
・設置後の定期保守点検や故障対応等の維持管理業務の実施
・災害発生時を考慮し、室外機は停電時の運転を可能とする電源自立型を各1台設置

【事業規模】
○各小学校屋内運動場空調機賃貸借　35,848,890円
債務負担行為設定（令和7年度～令和17年度）
令和6年度契約（賃貸借期間：令和7年7月1日～令和17年6月30日）
（令和7年度） 3,983,210円/月×9か月＝35,848,890円
（10年間総額）3,983,210円/月×120か月＝477,985,200円

【事業効果】
各小学校の屋内運動場に空調機を設置し、適切な温度管理をすることで、熱中症のリスクも軽減され、年間を通し計画的な活動が可能な学習環境の整備を図った。
また、避難所となっていることから、災害発生時においても暑寒を問わずに適切な温度管理を図れるよう整備した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
エアコン設置の満足度	%	100	100					
ＬＥＤ化率	%	0		23		100		
防犯カメラ設置学校数	校	7	7					

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	小学校７校の屋内運動場へ空調機の設置が完了し、冷暖房の運転が可能になったことで暑寒期の学習や行事、利用者が活動しやすい環境改善が図られた。また、防犯カメラを各校に４台設置し、不審者等から児童の安全を確保する上で防犯対策を図った。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	教育総務課	施設班

NO 53

政策実行計画事業		体育館の環境改善
事業（予算）名		中学校施設維持管理事業
総合計画体系	政　策	6. 教育のまちの景色
	施　策	1. 次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	近年の気候変動により、体育館へのエアコンの設置が急務となり、また、安全対策として防犯カメラの設置や未改修となっているトイレの洋式化をはじめ、設備の改修が課題となっている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○中学校体育館施設の環境の改善を図るため、エアコンの設置、照明設備のＬＥＤ化、防犯カメラ設置、トイレの改修等を計画的に実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
53,234,000円	53,172,400円	29,623,770円	115,781,996円	△62,609,596円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　生徒の安全と快適な学習環境を確保するため、市内中学校３校の屋内運動場及び柔剣道場に空調機を設置し、適切な環境改善を図る。
　以下の内容を含む空調設備の10年間のリース方式とする。
　・空調設備設置工事（付帯工事を含む。）の設計業務、施工業務の実施
　・設置後の定期保守点検や故障対応等の維持管理業務の実施
　・災害発生時を考慮し、室外機は停電時の運転を可能とする電源自立型を各2台設置

【事業規模】
○各中学校屋内運動場空調機賃貸借　　29,623,770円
　　債務負担行為設定（令和7年度～令和17年度）
　　令和6年度契約（賃貸借期間：令和7年7月1日～令和17年6月30日）入札
　　（令和7年度）　3,291,530円/月×9か月＝29,623,770円
　　（10年間総額）3,291,530円/月×120か月＝394,983,600円

【事業効果】
　各中学校の屋内運動場及び柔剣道場に空調機を設置し、適切な温度管理をすることで、熱中症のリスクも軽減され、年間を通し計画的な活動が可能な学習環境の整備を図った。
　また、避難所となっていることから、災害発生時においても暑寒を問わずに適切な温度管理を図れるよう整備した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
エアコン設置の満足度	%	100	100					
ＬＥＤ化率	%			5.5		100		
防犯カメラ設置学校数	校	3	3					

効果検証

令和７年度	事業効果	4. 相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	中学校３校の屋内運動場、柔剣道場へ空調機の設置が完了し、冷暖房の運転が可能になったことで暑寒期の学習や行事、利用者が活動しやすい環境改善が図られた。また、防犯カメラを各校に４台設置し、不審者等から生徒の安全を確保する上で防犯対策を図った。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	スポーツ振興班

NO 54

政策実行計画事業		体育館の環境改善
事業（予算）名		社会体育館管理運営事業
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	4.市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	富里社会体育館２階アリーナ・１階柔・剣道場等においては空調設備が未整備であり、特に近年の夏季の高温下では、利用者のスポーツ実施環境が過酷な状況となっている。 2階アリーナについては、照明設備においてJIS照度基準による一般競技実施時に推奨される基準（750LX～300LX）をアリーナ競技面四隅で下回って（70LX～150LX）いることから、環境的側面からも早期のＬＥＤ照明器具への交換が求められている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○「とみさと元気なまち宣言」実現のため、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じて健康増進や体力向上を図れるよう、社会体育館への空調設備の導入やアリーナ照明設備等のＬＥＤ化等を計画的に実施し、利用者の安全確保や利用環境の改善を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
30,419,000円	29,397,117円	15,219,039円	16,478,230円	12,918,887円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
「とみさと元気なまち宣言」実現のため、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じて健康増進や体力向上を図れるよう、社会体育館へ空調機を設置し、利用者の安全確保や利用環境の改善を行う。

【事業規模】
○社会体育館空調機賃借料　14,217,885円
○社会体育館系統空調機ガス代　1,001,154円

【事業成果】
社会体育館設備の充実により利用者の安全確保や利用環境の改善を行い、スポーツ活動を通じた健康増進や体力向上に寄与することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
社会体育館利用者数	人	38,300	42,212	48,800		48,800		
アリーナ競技用照明LED化率	%	-		-		100		

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和７年６月より試運転を開始し、７月以降に本格稼働となった。運動中の熱中症リスク軽減や実施環境の改善につながり、利用者から高い満足度を得ることが出来た。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

NO 55

政策実行計画事業	情報・文化・芸術の発信拠点づくり	
事業（予算）名	文化振興事業	
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	2.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	「とみらいテラス」を拠点に、市内外の芸術家による展示を年４回行うことで、市内外から訪れる来館者が増加している。 市民へのアンケートの結果、音楽の鑑賞や芸術教育の普及など、より多角的な芸術鑑賞の機会の創出が求められている。 文化・芸術の振興のため次世代への芸術活動の継承も課題となっている。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○文化の多様化に合わせ、情報・文化・芸術の発信拠点である「とみらいテラス」で、若手芸術家等による作品展示、芸術の参加型体験講座や芸術家による芸術講座の開催、若手演奏家等の演奏会などの芸術鑑賞を実施する。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,658,000円	821,978円	821,978円	2,033,225円	△1,211,247円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭や、多様な芸術鑑賞の機会を充実させるため、とみらいテラスギャラリーを活用し、質の高い展示や演奏による芸術作品の鑑賞機会のほか、市民参加型の体験講座及び芸術家による講座を実施する。

【事業規模】

○報償費（芸術鑑賞事業展示・演奏協力金）	333,100円
○費用弁償（展示・演奏協力者）	22,000円
○消耗品費（芸術鑑賞事業消耗品等）	124,008円
○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷）	251,570円
○設備手数料（ピアノ調律）	26,950円
○保険料（作品輸送・展示）	64,350円

【事業効果】
　文化祭での芸術活動の発表の機会やとみらいテラスを活用し、年4回の芸術鑑賞事業を行い、質の高い芸術作品に触れることで、多彩な感性を磨く機会が増え、市民生活における充実感向上に資した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
来場者数	人	10,000	11,196	11,000		12,000		
体験・普及参加者数	人	350	69	400		420		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	年4回のとみらいテラスギャラリーでの作品展示のほか、年3回のワークショップ、年1回の芸術鑑賞特別講座を行い、市内外の芸術家による作品解説等の機会を設けたことで、質の高い芸術鑑賞の機会を市民に提供でき、参加した市民から高い満足度を得ることができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班

NO 56

政策実行計画事業		青少年の健全育成
事業（予算）名		放課後子ども教室推進事業
総合計画体系	政　策	6.教育のまちの景色
	施　策	5.健全な心と体を育む青少年健全育成
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	令和５年度から市内全小学校で実施することで、より多くの子どもを受け入れる体制を構築することができ、地域の協力を得て子どもたちは、様々な体験活動を行っている。 また、放課後子ども教室の実施にあたり、子どもたちの学校以外での学習の習慣づけや様々な体験活動の機会を得る児童の増加を目標設定し、事業を実施する。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○放課後や週末等において、小学校等の施設を活用して子どもたちの安全安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験活動のほか、地域住民との交流活動等を行うこ機会を定期的、継続的に提供することで子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,289,000円	1,031,132円	1,031,132円	1,111,513円	△80,381円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　児童が放課後子ども教室を通じて様々な学習や体験活動を行い、地域の方々などと触れ合う機会を作ることにより、未来を担う子ども達の健全な心と体を成長させる。

【事業規模】
　○放課後子ども教室推進事業
　　・放課後子ども教室講師等報償　　857,820円
　　・放課後子ども教室消耗品　　94,504円
　　・放課後子ども教室食糧費　　78,808円

【事業効果】
　放課後子ども教室を市内小学校全校で実施することにより、どの地域でも地域社会が一体となって子ども達を支援し、学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供によって、地域全体で安全・安心に未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動である地域学校協働活動の推進が図れた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
児童参加人数	人（延べ）	2,100	1,850	2,520		2,520		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市内の全小学校７校で放課後子ども教室を実施し、安全・安心な子どもたちの居場所を設けることができた。 放課後子ども教室は、全小学校合わせて50回実施し、延べ1,850人参加があり、多くの児童に学習や体験活動、地域住民との交流の機械の提供により、地域を創生する活動である地域学校協働活動を推進することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	広報班

NO 57

政策実行計画事業		とみさとファンクラブの運営
事業（予算）名		ファンクラブ運営事業
総合計画体系	政　策	7.連携と交流のまちの景色
	施　策	4.首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	市の魅力情報は、市広報紙や市公式ホームページ、SNS等を通じて発信してきたが、令和元年度に実施した市民意識調査の報告書では、市民の約半数が市に対する愛着を感じられていない傾向にあるため、愛着や魅力を感じていただける情報発信に課題がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
392,000円	391,650円	391,650円	299,769円	91,881円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行う。

【事業規模】
○消耗品　226,918円
・Instagram投稿キャンペーン景品（すいか37玉・化粧箱37個）
・会員限定抽選会（すいか5玉・化粧箱5箱、キャロットジュース300本）
・ロゴマーク入選者景品（末廣農場ハム1個・野菜詰め合わせセット8セット）
・アンケート「お歳暮キャンペーン」景品（末廣農場ハム10個）
○郵送料　164,732円（総通数920通）
・Instagram投稿キャンペーン景品郵送
・ロゴマーク入選者景品郵送
・アンケート（お歳暮キャンペーン）景品郵送
・ファンクラブ会員証郵送

【事業効果】
ファンクラブサイトやＳＮＳによる情報発信、会員限定イベントを通じて本市の魅力を感じていただいたことで、会員数及びInstagramフォロワー数は共に増加し、関係人口の拡大につながった。
・ファンクラブ会員数　6,043名（前年同月比　811名増加）［R8.3.31時点］
・Instagramフォロワー数　1,710名（前年同月比　560名増加）［R8.3.31時点］

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
会員数	人	6,000	6,043	6,700		7,400		

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	ファンクラブホームページやInstagramなどによる魅力発信をはじめ、市特産品のPRを兼ねた各種企画（ロゴマークの募集・アンケートなど）を実施したほか、会員からの要望・意見を踏まえてスイカロードレース大会（ファンクラブ会員枠）を増加させるなど、会員満足度向上の取組を通じて、指標を超える会員数を獲得することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	協働推進班

NO 58

政策実行計画事業	多文化が共生するまちづくり	
事業（予算）名	多文化共生推進事業	
総合計画体系	政　策	7.連携と交流のまちの景色
	施　策	3.外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり
事業の概要 現状（課題・ニーズ）		成田空港に隣接する本市では、外国人人口の増加が続いており、令和8年3月末現在の外国人人口は4,718人、総人口に占める外国人の割合は9.63%で、千葉県内1位となっている。こうした状況から、令和6年3月に策定した富里市多文化共生推進プランに基づき、日本人市民と外国人市民が共に安心して暮らせるよう、秩序ある多文化共生社会の実現に向けた各種取組を推進する必要がある。
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）		○日本人市民と外国人市民が共に安心して暮らせるよう、国、県、各種関係機関と連携して、秩序ある多文化共生社会の実現に向けた各種取組を推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
4,729,000円	4,046,449円	4,046,449円	3,821,968円	224,481円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らせるよう、外国人相談窓口を設置し、相談・情報提供及び案内等を行う外国人相談員を配置するなど、環境整備を行い、多文化共生のまちづくりを推進する。

【事業規模】

○報酬　（外国人相談員報酬）	3,297,078円
○報償費　（研修講師謝金）	150,000円
○旅費　（外国人相談員費用弁償）	136,445円
○需用費　（外国人相談業務用消耗品）	36,598円
○役務費　（多言語音声翻訳機器通信料）	83,490円
○使用料及び賃借料　（多言語翻訳アプリ利用料）	132,000円
○負担金補助及び交付金　（多文化共生推進事業補助金）	210,838円

【事業効果】
外国人相談窓口を週5日で開設するとともに、日本語学習ボランティア養成講座を開催し、人材発掘することで、外国人市民が安心して暮らせるための環境を整えた。
また、異文化理解に関するイベントを開催し、多文化が共生するまちづくりの推進を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
外国人相談窓口相談件数	件	550	436	600		650		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	実績値が指標値を下回る結果となったが、日本語を十分に理解できない外国人住民にとって、ワンストップで相談できる体制は、市役所の窓口業務の負担軽減にもなっており、令和7年度からは、多言語版の「外国人のための生活マナーマニュアル」を外国人相談窓口で配布し、日本や地域のルール・マナーを正しく理解して多文化共生を推進するなど、外国人住民が安心して地域で暮らせるための外国人支援に関わる環境整備の充実が図れた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	学校給食ｾﾝﾀｰ業務班

NO 59

政策実行計画事業		学校給食センターの共同利用
事業（予算）名		給食一般管理事業・給食施設維持管理事業・給食事業
総合計画体系	政　策	6. 教育のまちの景色
	施　策	1. 次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	児童・生徒数の減少に伴い、給食センターの調理能力に余力が生じてきたことから、その活用方法を検討していたところ、施設の老朽化等により給食施設の在り方を検討されていた酒々井町と協議を進め、共同利用によって一時的には初期費用の投資が必要となるものの、運営経費の削減により、初期費用の回収が可能であることが確認できた。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○給食センターを富里市・酒々井町で共同利用することにより、調理業務委託料など様々な経費の削減効果が見込まれ、学校給食の充実及び安定的な提供に繋げる。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
545,281,000円	539,097,576円	338,871,567円	401,711,196円	137,386,380円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
富里市学校給食センターを富里市と酒々井町で共同利用することで、調理業務の委託料などの経費の削減と運営方法の工夫により、学校給食の充実を図る。

【事業規模】

○給食一般管理事業	1,113,293円
手数料（細菌検査手数料等）	291,665円
委託料（事務室コピー機保守等）	446,158円
その他	375,470円
○給食施設維持管理事業	9,752,111円
清掃等業務委託料（貯水槽清掃等）	1,574,100円
施設点検等委託料 （ボイラー点検等）	2,659,470円
屋外キュービクル等改修工事	3,509,000円
その他	2,009,541円
○給食事業	328,006,163円
賄材料費	115,473,712円
給食調理等委託料	132,902,000円
給食用備品購入費	57,298,428円
その他	22,332,023円

【事業効果】
給食センターを富里市、酒々井町で共同利用することにより、調理業務委託料などの様々な経費の削減が図られ、学校給食の充実及び安定的に提供することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
調理食数	食	4,800	4,770	4,700		4,500		

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	給食センターを富里市、酒々井町で共同利用することにより、調理業務委託料などの様々な経費の削減が図られ、学校給食の充実及び安定的に提供することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	総務課	人事給与班

NO 60

政策実行計画事業		職員のスキルアップ
事業（予算）名		職員研修事業
総合計画体系	政　策	8.行政経営の景色
	施　策	2.市民起点による市民サービスの向上
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	職員の育成について、将来の中枢幹部として必要な政策形成及び行政経営能力等の向上のため、研修生として千葉県、国等への派遣を行っている。また、専門的な知識の習得などを目的として、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センター、印旛広域市町村圏事務組合等への研修派遣も実施している。多様化する市民ニーズに的確に対応するためにも、職員がスキルアップしていく必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣するとともに庁内研修を充実させ、多種多様なニーズに対応できる職員の育成を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,221,000円	648,165円	648,165円	1,070,795円	△422,630円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣するとともに庁内研修の充実を図る。

【事業規模】
○研修職員旅費　114,978円
・市町村アカデミー　12名　15,018円
・自治大学校（事後研修会）　1名　2,858円
・自治研修センター　2名　4,496円
・その他実務研修、説明会等　92,606円
○書籍購入費　6,490円
・国家公務員給与のてびき令和7年版　1冊　6,490円
○職員研修委託料　246,160円
・コーチング研修　14名　111,600円
・ハラスメント研修　26名　74,692円
・メンタルヘルス研修　19名　59,868円
○職員研修負担金　280,537円
・千葉県自治研修センター　22名　104,500円
・市町村アカデミー　12名　100,137円
・甲種防火管理新規講習　1名　8,000円
・その他実務研修　14名　67,900円

【事業効果】
職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
庁内研修の実施	回	8	9	8		8		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	庁内研修については計９科目を実施し、延べ181名の職員が参加した。また、職員が講師となる研修については、講師と受講者の双方において知識の向上など人材育成の効果があったと考える。 外部研修機関による研修は、階層別研修（職員の階層ごとに求められる知識・技能の習得）の実施や各担当分野の実務研修など、計34科目、延べ121名の職員が受講したほか、常任委員会視察に職員2名を派遣し、職員の資質向上が図られた。 また、研修全体として、受講者のフィードバック（研修資料の課内供覧や知識の共有など）による効果も期待できるものと考える。